



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 保人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 前川 圭二 TEL 03-3552-1211
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,186	△5.0	338	△37.7	325	△38.6	57	△42.7
26年3月期第3四半期	17,038	5.8	544	△11.0	529	△11.0	99	△64.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 323百万円 (△11.5%) 26年3月期第3四半期 365百万円 (12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.44	—
26年3月期第3四半期	9.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	20,807	10,779	51.6	1,022.74
26年3月期	20,611	10,286	49.7	975.99

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,744百万円 26年3月期 10,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	△4.7	640	△38.0	620	△38.6	260	30.5	24.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	11,897,600株	26年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,392,318株	26年3月期	1,392,143株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	10,505,427株	26年3月期3Q	10,413,565株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業業績や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要反動減の長期化や個人消費の回復遅れ、また、円安による輸入原材料価格の高騰や世界経済の減速懸念などもあり、取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの業績に影響の大きい住宅関連市場においても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響が続いており、新設住宅着工戸数が前年同期を大幅に下回る水準にて推移しました。

このような環境の下、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動を積極的に展開いたしましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,186百万円（前年同期比5.0%減少）、営業利益は338百万円（前年同期比37.7%減少）、経常利益は325百万円（前年同期比38.6%減少）となりました。また、東京都家具厚生年金基金の特例解散が決議されたことにより、厚生年金基金解散損失引当金繰入額を計上したこと等で、四半期純利益は57百万円（前年同期比42.7%/減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業の売上高は15,960百万円（前年同期比5.0%減少）、セグメント利益は344百万円（前年同期比36.6%減少）となりました。

売上高は、新製品を中心とした営業活動を積極的に展開したものの、新設住宅着工戸数の減少の影響などにより前年同期を下回りました。

製品面では主力のカーテンレールにてヴィンテージ感を取り入れたナチュラルテイストの装飾性カーテンレール「ルブラン22」を発売したほか、ブラインド類ではロールスクリーンおよびプリーツスクリーンのリニューアルを行いました。また、当社製品を安全に使用していただくための用品類の追加など、安全対策にも取り組みました。

セグメント利益につきましては、人件費や販売関連費用は抑制されたものの、売上高の減少により、減益となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は226百万円（前年同期比8.2%減少）、セグメント損益は5百万円の損失（前年同期は1百万円の利益）となりました。

ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化したものの、新製品の浸透が遅れたことなどが影響して売上高は前年同期を下回りました。

セグメント損益につきましては、人件費や販売関連費用などの抑制を図りましたが、損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少があったものの退職給付に関する会計基準等を適用した結果、退職給付に係る資産が生じたことによる増加や現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末と比較して196百万円(1.0%)増加し、20,807百万円となりました。

負債については、厚生年金基金解散損失引当金の増加があったものの未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して296百万円(2.9%)減少し、10,028百万円となりました。

純資産については、退職給付に関する会計基準等を適用した結果、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末と比較して493百万円(4.8%)増加し、10,779百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月31日の「平成27年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が364,022千円増加、退職給付に係る負債が59,886千円減少し、税効果会計の影響を反映したことにより利益剰余金が274,692千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益については、それぞれ9,478千円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結包括利益計算書において一部の在外子会社に係る退職給付債務調整額については「在外子会社の退職給付債務調整額」と表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、「退職給付に係る調整額」に含めて表示しております。

（4）追加情報

（厚生年金基金解散損失引当金）

当社および当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散を決議いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額189,737千円、四半期連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金189,737千円を計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,469	3,744,545
受取手形及び売掛金	8,000,028	6,560,268
電子記録債権	807,824	899,893
商品及び製品	1,255,904	1,272,823
仕掛品	247,456	267,797
原材料及び貯蔵品	1,942,508	2,057,483
繰延税金資産	161,300	20,178
その他	650,176	1,113,550
貸倒引当金	△79,544	△68,612
流動資産合計	16,284,126	15,867,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,910,292	4,950,400
減価償却累計額	△4,043,373	△4,095,328
建物及び構築物（純額）	866,919	855,072
機械装置及び運搬具	3,618,219	3,740,478
減価償却累計額	△3,019,254	△3,103,458
機械装置及び運搬具（純額）	598,965	637,019
工具、器具及び備品	4,419,188	4,415,635
減価償却累計額	△4,244,672	△4,262,200
工具、器具及び備品（純額）	174,516	153,434
土地	1,251,070	1,251,834
リース資産	684,504	857,208
減価償却累計額	△352,227	△442,378
リース資産（純額）	332,277	414,829
建設仮勘定	32,597	73,166
有形固定資産合計	3,256,346	3,385,356
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	486,800	535,459
長期貸付金	1,001	542
退職給付に係る資産	—	355,270
破産更生債権等	243,094	231,317
繰延税金資産	71,795	65,243
その他	349,363	326,343
貸倒引当金	△243,894	△232,117
投資その他の資産合計	908,160	1,282,059
固定資産合計	4,326,909	4,939,850
資産合計	20,611,036	20,807,777

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,680	1,223,415
電子記録債務	—	1,358,080
短期借入金	1,414,770	1,632,288
1年内返済予定の長期借入金	714,123	635,820
1年内償還予定の社債	170,000	175,000
リース債務	137,766	158,800
未払金	1,284,693	859,941
未払費用	571,094	469,196
未払法人税等	154,875	32,872
繰延税金負債	346	72,303
その他	82,725	198,281
流動負債合計	7,212,075	6,816,000
固定負債		
社債	90,000	—
長期借入金	2,041,880	1,979,890
長期リース債務	204,059	263,819
役員退職慰労引当金	234,245	184,570
厚生年金基金解散損失引当金	—	189,737
退職給付に係る負債	296,398	269,468
繰延税金負債	—	59,622
資産除去債務	116,554	118,821
その他	129,373	146,174
固定負債合計	3,112,511	3,212,104
負債合計	10,324,587	10,028,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,120	1,391,122
利益剰余金	7,556,124	7,782,904
自己株式	△398,831	△398,923
株主資本合計	9,718,413	9,945,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,123	167,090
繰延ヘッジ損益	274,062	495,646
為替換算調整勘定	△4,785	28,224
退職給付に係る調整累計額	137,422	108,133
その他の包括利益累計額合計	534,823	799,095
少数株主持分	33,211	35,473
純資産合計	10,286,448	10,779,672
負債純資産合計	20,611,036	20,807,777

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	17,038,776	16,186,666
売上原価	9,891,261	9,532,899
売上総利益	7,147,514	6,653,767
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,350,228	1,282,879
広告宣伝費	373,466	367,258
販売促進費	333,138	320,721
貸倒引当金繰入額	70,884	—
役員報酬	91,828	83,217
従業員給料及び手当	1,811,752	1,761,564
従業員賞与	434,810	369,450
退職給付費用	67,262	65,892
役員退職慰労引当金繰入額	16,268	15,399
福利厚生費	480,303	469,633
減価償却費	201,230	199,191
賃借料	290,660	326,796
旅費及び交通費	296,634	289,809
研究開発費	30,195	22,563
その他	754,726	740,433
販売費及び一般管理費合計	6,603,391	6,314,813
営業利益	544,123	338,954
営業外収益		
受取利息	2,822	5,990
受取配当金	9,571	12,578
仕入割引	6,048	3,664
書籍販売収入	5,391	4,407
為替差益	19,149	16,883
その他	26,427	23,874
営業外収益合計	69,411	67,399
営業外費用		
支払利息	44,556	47,889
社債利息	6,157	1,040
売上割引	8,920	8,743
書籍販売原価	17,646	18,620
その他	6,708	4,834
営業外費用合計	83,989	81,127
経常利益	529,545	325,225

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	515	756
投資有価証券売却益	—	15,149
特別利益合計	515	15,906
特別損失		
固定資産売却損	123	93
固定資産除却損	662	1,540
減損損失	2,086	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	189,737
貸倒引当金繰入額	232,658	—
特別損失合計	235,531	191,371
税金等調整前四半期純利益	294,530	149,760
法人税、住民税及び事業税	238,292	84,940
法人税等調整額	△43,406	6,355
法人税等合計	194,885	91,295
少数株主損益調整前四半期純利益	99,644	58,465
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△105	1,323
四半期純利益	99,749	57,141

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,644	58,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,545	38,966
繰延ヘッジ損益	127,965	221,583
為替換算調整勘定	95,888	33,948
退職給付に係る調整額	△10,170	△29,288
その他の包括利益合計	266,229	265,209
四半期包括利益	365,873	323,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,965	321,413
少数株主に係る四半期包括利益	1,908	2,262

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。